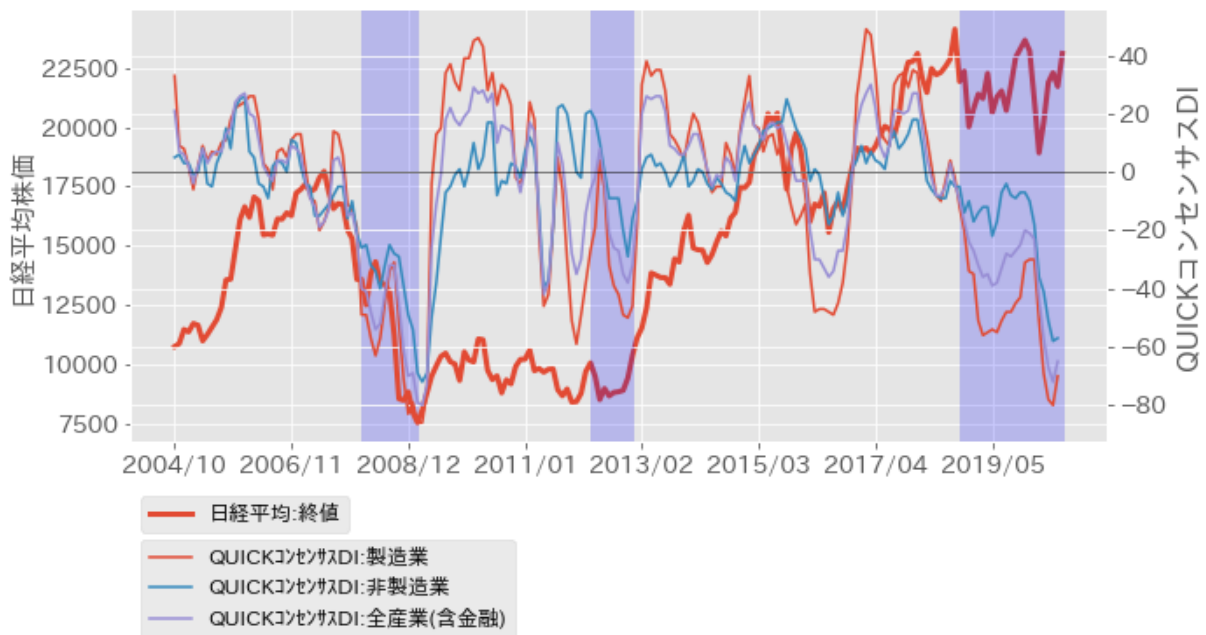


景気映すQUICKコンセンサスDI

QUICKコンセンサスDIはアナリスト予想の上方修正と下方修正の社数から算出する「リビジョン・インデックス」で、業績予想の方向感を示す。足元で新型コロナウイルスの感染拡大による混乱をうけ、コンセンサスDIはリーマンショック時以来の低水準で推移している（20年9月時点）。

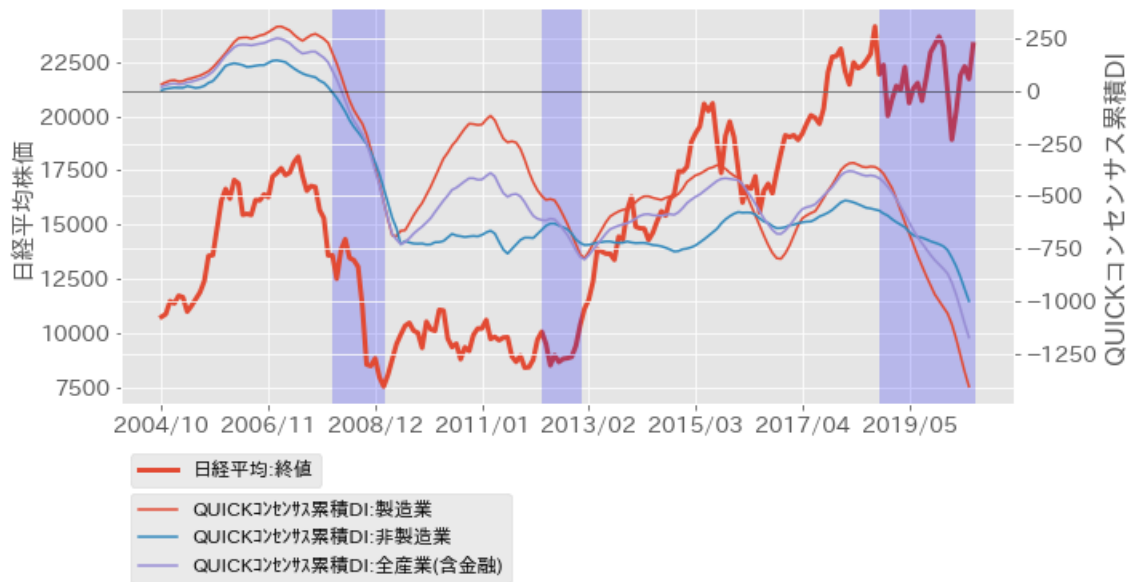
日経平均株価とQUICKコンセンサスDIを比較してみたのが下のチャート。内閣府が示す直近3回の景気後退期（青枠）を見てみるとDIがマイナス圏で推移している様子がわかる。DIは「上方修正の割合－下方修正の割合」で算出されるので、マイナスであれば下方修正された銘柄が多いことを示す。

■日経平均株価とQUICKコンセンサスDIのチャート（青枠は景気後退期）



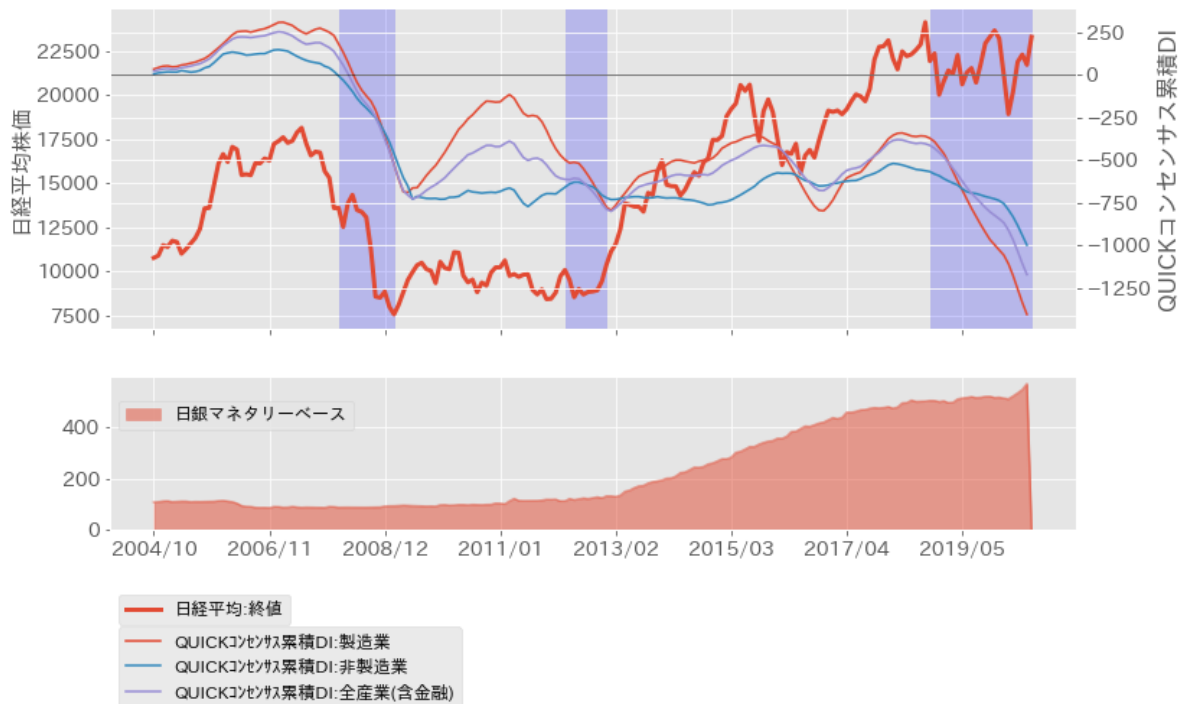
QUICKコンセンサスDIでは推移を分かりやすく表現するため、2004年10月の算出時からDIを積み上げた「累積DI」も算出している。指数の「山」と「谷」を知ることができ、アナリストの業績予想の水準と強弱の方向性を同時に把握できる。

■ コンセンサス累積DIで業績の水準・方向感を把握できる



リーマン・ショックが起きた2008年頃の景気後退時には、アナリストの業績予想の引き下げが相次ぎコンセンサスDIが低下するとともに、株価も大きく下落している。一方、2018年10月からの景気後退ではDIの下落幅ほどには株価が下がっていない。業績と株価の連動が薄れている背景には日銀など各国中央銀行の金融緩和の影響が考えられる。そこで、日銀の資金供給量（マネタリーベース）の残高も合わせてチャート上で確認してみた。

■ 大規模な金融緩和が相場を下支え



業績予想の強弱が一進一退となっていた2012～2018年頃においては中銀の緩和マネーが株式相場の支えとなった。足元の景気後退局面では業績予想がさらに下方に傾いたが、新型コロナ対応の資金供給などで株価下落に歯止めがかかっている。

※QUICKコンセンサスDIは、アナリストが予想連結純利益を3カ月前時点に比べて3%以上上方修正した銘柄を「強気」、下方修正した銘柄を「弱気」と定義し、「強気」銘柄が全体に占める比率から「弱気」銘柄の比率を差し引いて算出する。DIがマイナスなら、下方修正銘柄が上方修正を上回っていることを意味している。5社以上のアナリストが予想している銘柄が対象で、主要企業の業績への市場全体の期待値が上向きか、下向きかが分かる。